

地域学の系譜
— 場所の問題をふまえて —

野田 邦弘

The Lineage of Regional Sciences
: From the Standpoint of Place

NODA Kunihiro

地域学論集（鳥取大学地域学部紀要） 第15巻 第3号 抜刷

REGIONAL STUDIES (TOTTORI UNIVERSITY JOURNAL OF THE FACULTY OF REGIONAL SCIENCES) Vol.15 / No.2

平成31年 3月 31日発行 March 31, 2019

地域学の系譜

- 場所の問題をふまえて -

野田邦弘*

The Lineage of Regional Sciences

- From the Standpoint of Place -

NODA Kunihiro*

キーワード：地域学，地域主義，地方分権，ゲニウス・ロキ，サイト・スペシフィック，バナキュラー，現代アート

Key Words: regional sciences, regionalism, decentralization, genius-loci, site-specificity, vernacular, contemporary art

I. はじめに

鳥取大学地域学部は、2004年度地域学部を設立し、今日まで「地域学」の体系化を図りつつ、地域に根ざした教育・研究・地域連携活動を行ってきた。岐阜大学とともに地域系の学部等を有する全国の国立大学との間で「地域学系大学・学部等連絡協議会¹」を結成し、毎年研究交流を行うなど学外においても地域学の普及・発展に貢献してきた。

本稿では、日本の戦後の地域政策の流れを振り返りつつ、時代の推移とともに「地域」への関心が高まり、地域主義が唱えられ、それはやがて地域学へと継承されていく過程を現実の政治過程もふまえながら振り返る。

II. 国による地方活性化策と地方分権

最初に戦後の地域政策について概観する。日本の地域政策は、全国総合開発計画（以後「全総」という）に始まる。全総は10年程度を計画期間とし1962年から始まり、第5次まで続いた（2015年で終了）。全国15の地域を「新産業都市」として指定し（1964年）、そこへの集中的な財政支出と臨海コンビナートといった社会資本整備を行った。

全総は、一定の成果をあげたが、公害問題を引き起こすなど負の側面も生まれた。また、コンビナートが地域経済にもたらした便益は小さかったとも言われている（宮本憲一他 1990）。また、四全総（1987

年策定）は、リゾート法や民活による都市開発という新機軸を打ち出すが、バブル崩壊で多くのリゾート開発が破綻し、地元自治体は財政赤字を負うこととなる。

次に、全総の他の地域活性化策を概観する。1988年から1989年にかけて、すべての市町村に1億円交付する「ふるさと創生事業」が実施された。一部の自治体では成果をあげたところも見受けられたものの、一般には、ばらまきとの批判を受けた。

小泉内閣時代の2005年「地方公共団体が作成する認定計画に基づく措置を通じて、自主的・自立的な地域の活力の再生に関する取り組みを支援するため」「地域再生法」が制定された。同法は、全総の国指導方針を改め地方自治体が自ら再生策を策定することを趣旨としたもので、「就業の機会創出」「経済基盤の強化」「生活環境の整備」を3本柱とした。

それまで国主導で進められてきた地域活性化が地方自治体のイニシアティブに変更されたことは質的な転換をもたらしたといえる。しかし地方分権を伴わないこのような国主導のこういった取り組みの効果は限定的であることは言うまでもない。

東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的として2014年以来取り組まれているのが「地方創生」である。しかしこの取り組みも成果を出しているとはいえない（今井 2017）。

*鳥取大学地域学部地域文化学科特命教授

このように国も衰退の進む地方の実情を改善するための政策を打実施してきたが、成果はあがっていない。筆者は、地方の問題は地方自身が解決することが必要だと考える。そのための地方分権こそ、地域活性化の正道であろう。

そこで地方分権の取り組みについて振り返る。地方分権の流れが加速したのは1990年代である。1993年に衆参両院で地方分権に関する決議がなされる。翌1994年地方分権の推進に関する答申（第24次地方制度調査会）が出され、地方分権の推進に関する大綱方針が閣議決定された。2007年に地方分権推進法が成立したことを受けて地方分権推進委員会が発足し、今日まで8次にわたる地方分権一括法が成立した。

日本でこの時期に地方分権が進んだ背景には、1980年に始まる世界的な新自由主義の浸透がある。この時期から行政分野において、民間企業の経営手法をモデルとしたニュー・パブリック・マネジメント（NPM）が採用されるようになる。具体的には、PFI法（1999年）、行政評価法・郵政民営化（2001年）、構造改革特別区域法（2002年）、国立大学の法人化（2004年）、市場化テスト（2005年）、指定管理者制度（2005年）、などが制度化され、地方自治体にも大きな変化の波が押し寄せることとなった。

NPMは、顧客主義、成果主義、現場への権限委譲、市場競争を原理としていた（大住 1999）。地方分権は現場への権限委譲原理の具体事例となる。そこで想定されるのは、中央政府に依存することなく自律する地方政府というイメージであり、自己責任論に立脚するものである。

制度上地方分権はある程度進んだにもかかわらず、未だ国による様々な制約があるため、自治体が自律的に政策形成し、地域の実情や住民ニーズを反映した即時の政策を実施するという意識が定着していないため、自治体の政策形成能力の向上を疎外していることは否めない（真山 2018）。

2009年には民主党（当時）が政権を奪取し、「地域主権」を政策の「一丁目一番地」と位置づけるなど、地方分権をより一層推進しようとしたものの、その実現は叶わなかった。さらに、2011年の自民党へ政権交代以降は逆に中央集権が強まり、地方分権は停滞している。このように地方分権の本格化は今後の課題として残されたままとなっている。

Ⅲ. 地域主義の台頭と地域学への発展

1970年代日本の経済は欧米並みになり、住民の意識や要求も多様化し、それまでのような国の画一的な政策に満足できなくなる。こういった背景のなか、全総のような国主導の画一的な地域づくり思想ではなく、地域の個性やイニシアティブを重視した「地域主義」が1970年代に誕生する。

玉野井芳郎・清成忠男・杉岡碩夫らは1974年地域研究会を結成し、地域主義研究集談会を各地で開き、理論だけではなく運動としても地域主義を広めた。それは、大きな共感を呼び起こし、地域主義研究集談会には会場に入りきれないほどの人が集まった（鳴海 1994）。

この地域主義を牽引したのは当時東京大学教授であった玉野井芳郎である。玉野井は、カール・ポランニーの市場経済と非市場経済の議論をふまえながら、エネルギー循環の視点を取り入れた「広義の経済学」を主張し、同時に地域主義を唱えた（玉野井 1978）。玉野井は、地域主義について「一定地域の住民が風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、みずからの政治的・行政的自律と文化的独自性を追求すること」と述べている（玉野井 1977）。

1980年からは（財）日本地域開発センターと（財）沖縄協会が協働して八重山諸島と宮古島で「沖縄シマおこし研究交流会」を数回開いた（この場に玉野井はすべて参加しており、定年退官後は沖縄国際大学に赴任している）。沖縄シマおこしの思想と手法を知った大分県の平松知事は一村一品運動を起こすことになる（清成 2010）。

また、従来の経済学にエネルギー循環の視点を加えた玉野井の広義の経済学は、世界的なスケールでの経済学の再定義が始まった時期に生まれた。例えば、ニコラス・ジョージ・スクレーゲンは、エントロピー概念を用いながら、資源浪費型の経済から自然と調和する経済への転換を進めるべきだと主張した。（Georgescu-Roegen 1971）。

当時世界を席卷したのが、ローマクラブ「人類の危機」レポート『成長の限界』（Meadows 1972）であった。このレポートは、人口増加、資源や食料の枯渇、気候変動などにより経済成長が止まることを予言し、エコロジカルな者の考え方の重要性を世界に広めるのに大いに貢献した。

また、地域への眼差しの重要性を世の中に知らしめたひとつが、水俣病への取り組みを通じて、吉本

哲郎が提起した「地元学」である。地元学とは、それぞれの地域の自然・歴史・文化・などの固有性を重視し、それらを活かしながら地域づくりを行っていくための理論のことである(吉本 1995)。

地域主義の思想は、現実の政治・行政の世界にも普及していく。玉野井等が提起した地域主義は、「地方の時代」論につながっていったと清成忠男は述べている(清成 2010)。1978年神奈川県知事の長洲一二は「地方の時代」を提唱する。長洲は、「地方の時代とは、政治や行政システムを委任型集権制から参加型分権制に切り替えるだけでなく、生活様式や価値観の変革をも含む新しい社会システムの探求である」と述べ、制度面だけではなく人びとの意識改革も求めた(長洲 1978)。

このような地域主義的な思想について、鶴見和子は「内発的発展」という観点から理論展開を行った。内発的発展とは、地球環境問題、資源・エネルギー問題、貧困・飢餓といった「地球規模の大問題を解く手がかりを、それぞれの地域という小さい単位の間から考え出し」ていくことであり「それぞれの地域の生態系に適合し、住民の生活の必要に応じ、地域の文化に根ざし、住民の創意工夫によって、住民が協力して発展のあり方や道筋を模索し創造していく」こととされる(鶴見他 1989)。

内発的発展論の特徴について西川潤は、次の3点をあげている(西川 1989)。

(1) 近代的価値観の否定

近代資本主義の発展を担ったとされる経済人(ホモ・エコノミクス)としての人間類型を否定

(2) 自然・文化・地域との共生

自然環境との調和、文化遺産の継承、他者・他集団との交歓を通じる人間と社会の創造性を重視

(3) 自律性

他者への依存や従属を峻拒

次に、「地域」を基軸とした学問「地域学」の歴史に触れる。地域学の前身は19世紀ドイツで誕生した経済地理学に求められる。ペンシルベニア大学のウォルター・アイザードは、経済地理学を発展させ「地域科学」(Regional Science)を確立する。1954年地域学会が結成されアイザードは会長に就任し、1958年には *Journal of Regional Science* が創刊された。

アイザードは、地域科学が様々な学問分野研究の協働として進められるべきという考えから地域科学

をあえて定義せず、各自が「自分の定義を開発するか総合する必要がある」と述べている(Isard 1975=1985)。このように地域科学は、関連諸学の学際的学問として出発した。

ここで、地域主義を提唱したひとり杉岡碩夫の考えに耳を傾けよう。杉岡は、戦後復興の中で本来地域の自主性に任せるべき分野まで政府(経済官僚)が画一的な形で開発を進めたことが、その後の日本の発展のあり方をゆがめることになったと政府の政策を批判する。

杉岡にとって「地域」とは市町村自治体と同義であり、それらをすべて「都市」として捉えるべきとしている。その理由は、農村といわれるようなところでも今日では住民意識や価値観はすでに都市と同様なものに再編されているからだという。

しかし、このような都市化によっても伝統的な共同体意識は、人々の意識の基底に残存しておりそのような伝統的意識と大都市住民の日常生活を守るための生活圏意識といった人々の共同意識としての「文化」こそが、公害など政府の政策によって生み出された高度成長のひずみに対する住民運動のエネルギー源であったと述べている(杉岡 1976)。

一方で、地域学に対する批判も台頭する。坂井正義は、自著『地方を見る眼』において地域内に生産や流通の核を持っていることが地域経済の前提であり、このような機能を欠く地域を自律的に扱う地域学を批判している(坂井 1975)。坂井は、地域学ではなく「地方学」を提唱する。地方学とは、都市により「管理または支配される空間としての地方を科学的な研究の対象とする学問体系」と定義している(ibid.)。坂井にとって主要な関心は、地域の自律的発展よりは(都市に従属した独自の発展は無理なので)、都市と地方の従属構造の解明にあったようだ。

IV. 地域学とは何か

では地域学とはどのような学問なのか。地域は、その外延に着目すると次の3つの存在次元が見えてくる。第一に、アジア、日本、中国地方、鳥取県、鳥取市、湖山町など国境や地方行政制度により区分された領域である。第二に、東アジア地域、北米地域といった近接する複数の国にまたがる空間的まとまりを指すことがある。第三に、その地理的近接性から歴史的・文化的にも影響を及ぼしあってきたひとつの地域的くくりとして表象されるものがある。た

たとえば、日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアの日本海沿岸地域に位置する都市を指し示す「環日本海地域」などである。いわば機能別・目的別の空間概念である。

このように、地域学における「地域」とは、目的別にいかようにも設定できる伸縮自在の概念といえよう。それは「特定の課題解決のための方法概念として、地図上から切り取ってこられた領域で課題解決のために最も有効な空間領域」を指している。鳥取大学名誉教授光多長温は、地域学の特徴として「学者、地域住民、行政、学生等多様な主体により担われ、地域の自然・人・事象・歴史・文化・産業・生活等を総合的に研究することにより、地域観の確立と共有を目指す極めて実践的な学問である」と述べている(柳原他 2008, 柳原他 2011)。

日本学術会議によれば、地域学とは「現地研究(フィールド科学)に根ざして人文科学・社会科学・自然科学を統合的、俯瞰的に再編成しようとする学問的営為」と定義されている(日本学術会議 2000)。

本稿では、「地域の持続可能で内発的な発展を実現することにより、地域住民が豊かに暮らし(経済的側面)、地域の安全・安心が実現され住民の間に信頼と互惠によるソーシャルキャピタルが形成され(社会的側面)、地域の歴史や文化を基盤としたアイデンティティとシビックプライドを住民が共有する(文化的側面)、そのような地域づくりに貢献する実践的な学問」を地域学と呼んでおく。

V. 場所の問題

次に、地域学にとって「場所」の問題はどのように考えられるか考察する。地理学者イーファー・トゥアンは、「空間(space)」と「場所(place)」を区別する。すなわち「空間」が根本的に自由で、何物にも帰属しないニュートラルな存在であるのに対し、「場所」には人びとの営為により特定の意味づけや価値づけがおこなわれているという(Tuan 1977)。人が自分の関わる特定の場所への愛着を育む所以である。地域社会やそこに住む住民にとって「場所」は、すでに一定の意味や愛着あるいは価値を帯びた具体的で有機的な存在であり、単に経度・緯度・高度(x軸, y軸, z軸)といった座標軸で示される物理的・抽象的空間とは異なる位相として社会で存在しているというのがトゥアンの理論である。

一方、アメリカの都市計画家ドロレス・ハイデンは、「ごく普通の都市のランドスケープに秘められた

力」であり「共有された土地の中に共有された時間を封じ込み、市民の社会的記憶を育む力」を「場所の力(power of place)」と呼んでいる(Hayden 1995)。どの地域にも、そこで営まれてきた人々の営為の蓄積がある。それはその地域住民の共同記憶＝地域の風景として世代を超えて継承されていくものである。それこそがその地域の場所の力であり、本書の副題「共同歴史としての都市の風景」(Urban Landscape as Public History)に他ならない。

本書のなかでは、20世紀のアメリカ各都市におけるさまざまな場所の力の例が紹介されている。例えば、ニューヨーク市ロワーイーストサイドに形成されていた中国人街の多くの住民の多くは、零細な洗濯屋を営みながら貧しい生活をしてきた。ハイデンは、家賃を払えない彼らが、洗濯屋の裏手に不法に滞在していた様子を記述している。現在、同地区の歴史を掘り起こし後生に伝承するため「ニューヨークチャイナタウンプロジェクト」が取り組まれている。そこでは、関係者へのオーラル・ヒストリーを行いながら、地域の歴史のアーカイブを作成しそれを博物館で公開している。

また、ノルベルグ＝シュルツは、「場」は抽象的な「位置」以上の何かの意味を有しており、それが我々人間の集団的記憶にかかわるかぎり、そのような記憶に関する過去のさまざまな言いまわしの包蔵された言語を豊穡に孕んだ空間として「ゲニウスロキ」(地霊)という概念を提示した。このような集団的記憶を掘り起こし、浮かび上がらせるためには、その場に蓄積された共同記憶に無感覚であってはならない。地域学とは、このようなかつてそこに暮らした人々の歴史を集団的記憶として現在の地域住民が引き継いでいく過程を重視する学問的構えを持つものである。

都市計画家後藤春彦は、「コミュニティによって受け継がれた『地域遺産』の発見を通して、『役に立つ過去』を活かし、『懐かしい未来』を描くこと」が重要であると述べている(後藤他 2005)。この際の手法が地域住民に対するオーラル・ヒストリーである。それは、市町村史などの公的な歴史では抜け落ちてしまう市井の人々の個人史の集積から、コミュニティ史やパブリック・ヒストリーと呼ばれる市民の歴史を編み直す試みである。

VI. 場所の問題とアート

このような場所の固有性に最も重視している分野

のひとつがアート、とりわけ現代アートである。前述した場所の固有性（＝物語性）にこだわった作品づくりが盛んに行われるようになってきている。

その背景には、現代アートの作品の存在形態の変容も大きな要因だと考えられる。現代アートでは、かつてのような絵画と彫刻は中心の座を占めていない。インスタレーション、映像、写真、パフォーマンス・アート、メディア・アート、ソーシャリー・エンゲージド・アート、など多様な形態がひしめきあっている。

絵画・彫刻の展示を前提に発展してきた美術館やギャラリー（ホワイト・キューブ）は、このようなアートの表現様式の多様化によって乗りこえられたといえる。そのような動向を当初からリードしたが、役目を終えた歴史的建築物をリノベーションしたアート・センターである。その先駆的事例としては、ベルリンの「キュンストラウハウス・ベターニエン（元聖職者の病院）やニューヨークの PS1（元小学校）である。ともに 1970 年代から活動を始動させている。

場所性と現代アートについて考えるうえで、近年特筆すべき現象として、急増する国際美術展がある。日本では、2000 年代に入ってから国際美術展が急増する。2000 年新潟県十日町市と津南町の山里で、大地の芸術祭（越後妻有アートトリエンナーレ）が始まり、翌 2001 年には横浜トリエンナーレがスタートした。当時日本にもトリエンナーレの時代がやって来たといわれた。その後神戸ビエンナーレ・北九州国際ビエンナーレ（2007 年～、神戸ビエンナーレは 2015 年で終了）、混浴温泉世界（別府 2009 年～2015 年）・水と土の芸術祭（新潟市、2009 年～）、瀬戸内国際芸術祭・あいちトリエンナーレ（2010 年～）、札幌国際芸術祭（2014 年～）、さいたまトリエンナーレ・岡山芸術交流（2016 年～）、北アルプス国際芸術祭・奥能登国際芸術（2017 年～）が始まった。他にも各地で多くの芸術祭が始まっており、トリエンナーレ・シンドロームともいふべき状況にある。

これら国際美術展の多くで取り込まれているのが、「サイトスペシフィック・ワーク」である。そこでアーティストは、それぞれの土地固有の歴史や文化的コンテクストを踏まえた作品づくりを（場合によっては）地域住民との協働により取り組む。使用される空間は、ホワイトキューブではなく、廃校や空き屋、空き店舗、屋外などの未利用空間である。

たとえば、サイトスペシフィック・ワークの例と

して大地の芸術祭（2000 年）で制作されたロシアのアーティストイリア&エミリア・カバコフによる「棚田」を紹介する。展示会場は新潟県妻有地区のかつて稲作を行っていた耕作放棄地である。そこに農作業をする農民のオブジェを制作・設置し、あわせて日本語でかつての農作業や地の風景等に関連するメッセージが展示されている（恒常設置）。イリア&エミリア・カバコフが、事前にアーティスト・イン・レジデンス³をするなかで、地元農民から聞いた過去の話をもとに作成した作品であり、地域へのオマージュとなっている。興味深いことに、作品に感銘を受けた土地所有者が以後数年間農業を再開したことだ。

VII. 地域の固有価値を活かした地域創造

近代において「場所」の固有性は不問にされてきた。資本主義の本質からして、世界のどこの国でも、時期が来れば資本主義が「離陸」（テイクオフ）し、豊かな社会が到来するというと信じられていた（Rostow 1959）。しかし現実にはそのような現象は起こらず、逆に、国家間・地域間の格差は拡大・固定化され、「新従属論」が登場し、ロストウらが唱えた「近代化論」は破綻することとなる。

しかしながら一方で、近年のグローバル化は世界を均質化しつつある。「普遍的な文明が、地方的特色を持った文化に勝利した」（Frampton 1983）のである。そのようななか、地域固有の価値が注目される時代を迎えつつある。そこでは、近代的価値が相対化され、その地域に育まれてきた固有の文化が評価されるようになる。

そのことはここ数年のインバウンド観光客の傾向にも現れている。かつてのゴールデン・ルート（東京～名古屋～京都～大阪）といった大都市圏への観光から、日本の古い伝統が残る地方都市へインバウンド観光客の目的地が変わりはじめている（特に欧米の観光客に顕著）。伝統と現代双方の日本文化への評価が高まっているようである（クール・ジャパン）。

例えば鳥取県は日本の近代化・工業化・都市化に取り残された「僻地」である。しかし、鳥取県にはインバウンド観光客も増加しているし、県外からの移住者も年々増加の一途をたどっている（その理由解明は今後の課題である）。

昨今発展途上国における「リープフロッグ型発展」が話題となっている。リープフロッグとは本来「蛙跳び」の意味で、既存の社会インフラが整備されて

いない新興国のほうが、それが整備された先進国よりも、新しいサービス等が一気に広まること、を指している。例えば、電線網が整備されていないため太陽光を活用して携帯電話を活用するアフリカ諸国やクレジットカードシステムが完備していないためスマホ決済が一気に普及する中国などである。

鳥取のような地方＝条件不利地では、近代化から取り残され、都市化・工業化に向けた資本投下がなされてこなかったことを「遅れ」であると否定的に捉えてきた。したがって高速道路や新幹線といった交通インフラの整備や大企業誘致を求める声などが根強くあることも事実である。

しかしながら、今後想定される人口減少や少子高齢化、財政悪化などを考えると、こういった20世紀型＝開発型地域発展論にフィージビリティがないことは論を待たない。さらに、製造業から創造産業⁴への産業構造の変化から考えて、鳥取など条件不利地の持つ潜在力は大きいと考えられる。

近代的開発から取り残された地域だからこそ残る自然資源、産業集積が弱いこと等に起因する希少な人口、残存する一次産業による豊富な食料、などを貴重な地域資源として捉え返し、リープフロッグ型の地域づくりを目指すべきである。そこで求められるのは寿命の短い皮相的な地域振興策ではなく、地域の歴史や文化、バナーキチャーな固有価値を深く学問的に深化させたいうで、長期にわたって役に立つ地域づくり戦略に応用することである。そのためには地域学の研究教育の発展と深化が求められる。

注

- 1 2005年に岐阜大学地域科学部、鳥取大学地域学部、北海道教育大学教育学部函館校、山形大学地域教育文化部、宇都宮大学国際学部でスタートした。
- 2 正式名称は「民間資金等の活用による公共施設等整備等の促進に関する法律」
- 3 特定の地域にアーティストを一定期間招聘して、地域の歴史や文化等をリサーチしてもらい、それらをヒントに作品を制作、設置する方式のアート・プロジェクト。
- 4 規格品の大量生産を中核とした産業システムではなく、知的財産の生産を中心とした脱工業化時代の産業形態を指す。ここでは科学技術研究や芸術作品創造など新たな価値生産が産業の基盤を形成する。イギリス政府の創造産業の定義では、芸術、デザイン、建築、ファッション、など13の産業分野が指定されている(DCMS 1998)。

文献

- 今井照(2017)『地方自治講義』筑摩書房
- 大住荘四郎(1999)『ニューパブリックマネジメント 理念・ビジョン・戦略』日本評論社
- 清成忠男(1978)『地域主義の時代』東洋経済新報社
- 清成忠男(1981)『八〇年代の地域振興—その実践的展望』日本評論社
- 清成忠男(2010)『地域創生への挑戦』有斐閣
- 後藤晴彦・佐久間康富・田口太郎(2005)『まちづくりオーラル・ヒストリー』水曜社
- 坂井正義(1975)『地方を見る眼 よみがえるか地方社会』東洋経済新報社
- 杉岡碩夫(1976)『地域主義のすすめ—住民がつくる地域経済』東洋経済新報社
- 玉野井芳郎(1977)『地域分権の思想』東洋経済新報社
- 玉野井芳郎(1978)『エコノミーとエコロジー 広義の経済学への道』みすず書房
- 鶴見和子・川田侃編(1989)『内発的発展論』東京大学出版会
- 長洲一二(1978)『『地方の時代』を求めて』『世界』第395号(1978年10月) pp. 49-66
- 鳴海正泰(1994)『地方分権の思想—自治体改革の軌跡と展望』学陽書房
- 日本学術会議(2000)太平洋学術研究連絡委員会 地域学研究専門委員会報告「地域学推進の必要性についての提言」
- 真山達志(2018)「地方分権のあゆみとこれからの地方自治」『都市とガバナンス』vol.1. 29
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編(1990)『地域経済学』有斐閣
- 柳原邦光・光多長温・吉村伸夫・一盛真・家中茂・藤井正(2008)「『地域』学を創る—鳥取大学地域学部の試み」『地域学論集』第4巻第3号、鳥取大学地域学部、pp.369-392
- 柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠(編著、2011)『地域学入門—〈つながり〉をとりもどす』ミネルヴァ書房
- 西川潤「内発的発展論の起源と今日的意義」(鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』第1章)
- 吉本哲郎(1995)『わたしの地元学—水俣からの発信』NECクリエイティブ

- DCMS: Department for Culture, Media and Sport (1998)
Creative Industries Mapping Document
- Frampton, Kenneth (1983) "Toward a Critical Regionalism"
Hal Foster ed., *The Anti-Aesthetic: Essays on Post Modern Culture* (=室井尚・吉岡洋訳「批判的地域主義へ向け
て」『反美学』勁草書房),,,,,, m
- Georgescu-Roegen, Nicolas (1971) *The Entropy Law and the Economic Process* (=1993, 高橋正立他訳『エントロピー法則と経済過程』みすず書房)
- Hayden, Dolores (1995) *The Power of Place Urban Landscape as Public History* (=2002, 後藤春彦・笹田裕見・佐藤俊郎訳『場所のカーパブリック・ヒストリーとしての都市景観』学芸出版社)
- Isard, Walter, (1975) *Introduction to Regional Science* (=1985, 青木外志夫監訳『地域科学入門』大明堂)
- Jacobs, Jane (1984) *Cities and the Wealth of Nations: principle of economic life* (=2012, 中村達也訳『発展する地域 衰退する地域—地域が自立するための経済学』筑摩書房)
- Meadows, Donella H. (1972) *The Limits to Growth; A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind* (=1993, 『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社)
- Norberg-Schulz, Christian (1979) *Genius Loci: Towards a Phenomenology of Architecture* (=1994, 加藤邦男・田崎祐生訳『ゲニウス・ロキ』住まいの図書館出版)
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation- The Political and Economic Origins of Our Time-* (=1975, 吉沢英成他訳『大転換-市場社会の形成と崩壊-』東洋経済新報社)
- Rostow, Walt Whitman (1960) *The Stages of Economic Growth, A non-communist manifesto* (=1961, 木村健康他訳『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社)
- Tuan, Yi-Fu (1977) *Space and Place: The Perspective of Experience* (=1988, 山本浩訳『空間の経験—身体から都市へ』筑摩書房)

